

第202回 地元企業動向調査結果【2024年10～12月期】 ～『景況感DIは2.8と15.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善』～

概 要

1. 景況判断（所属業界の景気判断）

県内企業景況感DI 今期（2024年10～12月期／前期比）：2期ぶりに改善。

県内企業景況感DI 来期（2025年1～3月期／前期比）：低下の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：売上高DIは、3期連続で改善。
- （2）生産高・受注高・操業率：生産高DI・操業率DI・受注高DIは、いずれも上昇。
- （3）製商品の在庫水準：製造業・非製造業いずれも過剰感が弱まった。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格DI・販売価格DIは、いずれも2期ぶりに上昇。
- （5）経常利益：経常利益DIは2期ぶりに改善。
- （6）生産・営業用設備：不足感が2期連続で強まった。
- （7）資金繰り：資金繰りDIは2期ぶりに改善。

3. 雇用人員

：4期ぶりに不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：製造業は「売上（受注）の不振」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- （2）重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が6.5ポイント低下、非製造業が3.5ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

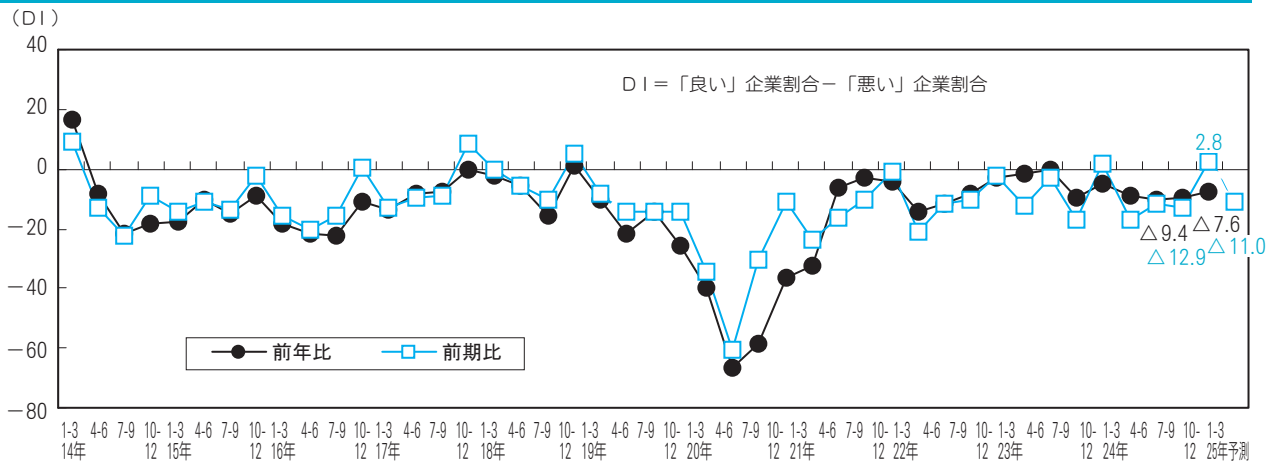
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは2期ぶりに改善 ～

2024年10～12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は2.8と15.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。製造業は堅調な市況を背景とした景気拡大などにより改善が続き、非製造業も秋の行楽シーズンの需要がホテル・旅館やサービス業に追い風となり業況が改善した。

来期の景況感DI（前期比）は△11.0と13.8ポイント低下の見通し。先行きは個人消費やインバウンド需要拡大による成長軌道が見込まれるが、製造業では米国のトランプ大統領による関税政策に伴う悪影響、非製造業ではレジャーシーズンの閑散期に入ることなどから慎重な見方が多く、足踏み状態となる見通し。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



*「24年」「25年」等は、2024年、2025年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は0.0と15.7ポイント上昇。食料品（+31.3ポイント）、繊維製品（+27.5ポイント）、プラスチック製品（+24.9ポイント）などを中心にすべての業種が上昇した。

非製造業は5.3と15.9ポイント上昇。ホテル・旅館（+148.9ポイント）が大幅に上昇したほか、小売業を除く業種で上昇した。

小売業は長引くインフレで家計の購買力が低下する一方で、人件費や販売促進費が上昇したことなどから、低下した。

来期は、製造業は△12.9と12.9ポイント低下、非製造業も△9.3と14.7ポイント低下の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B-A	来 期 1～3月期 (予測) C	C-B
全産業	290	△12.9	2.8	15.7	△11.0	△13.8
製造業	140	△15.7	0.0	15.7	△12.9	△12.9
食料品	16	6.3	37.5	31.3	△12.5	△50.0
繊維製品 (靴下)	25	△43.5	△16.0	27.5	△28.0	△12.0
木材・木製品	10	△22.2	10.0	32.2	△30.0	△40.0
化学・医薬品	17	△22.2	△17.6	4.6	△29.4	△11.8
プラスチック製品	7	14.3	28.6	14.3	14.3	△14.3
金属製品・非鉄	22	△29.4	△4.5	24.9	△9.1	△4.5
機械工業	19	△11.8	△10.5	1.2	△5.3	5.3
その他の製造業	10	0.0	10.0	10.0	0.0	△10.0
非製造業	24	△8.3	4.2	12.5	△8.3	△12.5
卸売業	150	△10.5	5.3	15.9	△9.3	△14.7
小売業	32	△16.7	△3.1	13.5	△25.0	△21.9
建設業	19	△13.6	△21.1	△7.4	△21.1	0.0
不動産業	35	△2.9	2.9	5.7	2.9	0.0
運輸業	11	0.0	9.1	9.1	18.2	9.1
ホテル・旅館	13	0.0	15.4	15.4	△15.4	△30.8
サービス業	9	△60.0	88.9	148.9	△22.2	△111.1
その他の非製造業	11	△10.0	9.1	19.1	0.0	△9.1
	20	△10.7	0.0	10.7	△5.0	△5.0

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業 種	内 容
繊維製品	仕入価格（原材料）が上昇したものの、それ以上に製品価格も上昇した。
化学・医薬品	原材料価格の高騰により販売価格もスライドして高くなり、結果として売り上げが伸びた。
金属製品・非鉄	新規受注が増加している為、来年3月迄は良好。
運輸業	2024年11月に運賃の改定があった。
ホテル・旅館	吉野山の世界遺産登録20周年の年であり、10月の売上げは伸びた。

悪化に関するコメント

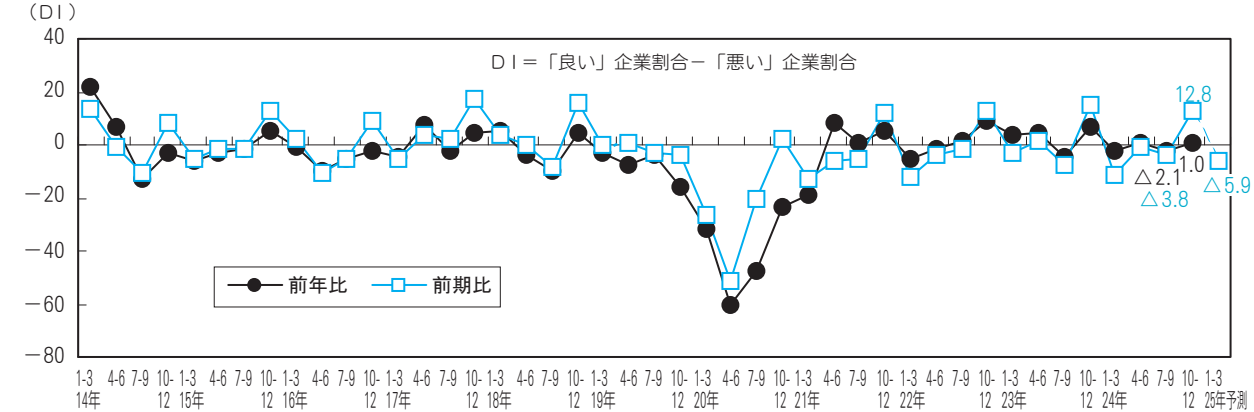
業 種	内 容
木材・木製品製造	住宅販売不振による影響が大きい。全国的に製品在庫が増加しており、価格低下が続く。
プラスチック製品	人手不足による生産能力の限界。働き方改革と最低賃金の上昇により状況は悪化。
金属製品・非鉄	自動車向けの受注が特に悪い。
卸売業	原材料費の高騰や為替相場の変動による減益の影響が大きい。
建設業	発注工事（公共工事）が例年よりかなり少ない。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D I が12.8と16.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。前年比も1.0と3.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
来期は△5.9と18.6ポイント低下する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



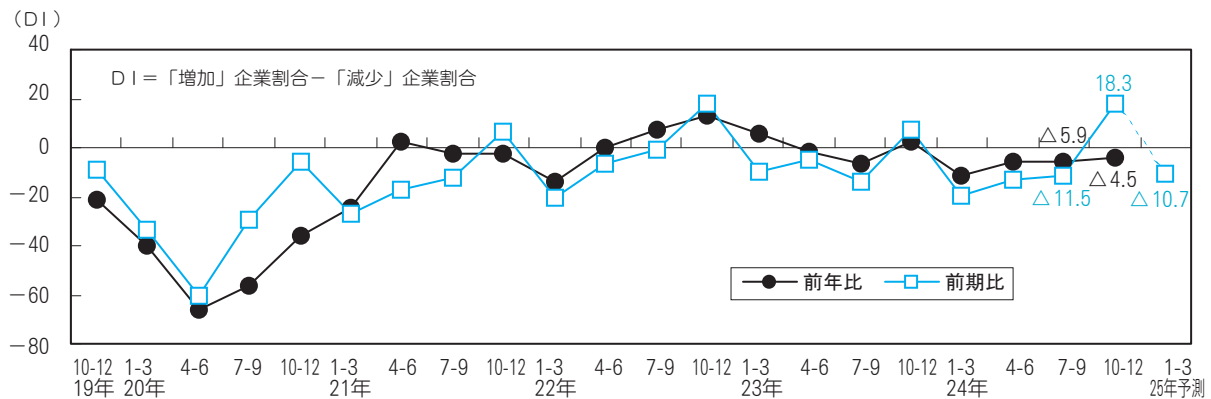
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～ 売上高D I は3期連続で改善 ～

売上高は、全産業の前期比D I が18.3と29.8ポイント上昇し、3期連続で改善。来期は△10.7と29.0ポイント低下する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比D I は15.0と25.4ポイント上昇。プラスチック製品（+48.9ポイント）、繊維製品（+37.0ポイント）など多くの業種が上昇する一方、機械工業（△15.0）は低下した。

来期は、機械工業を除く業種で低下が見込まれることから、△10.7と25.7ポイント低下する見通し。

【非製造業】

前期比D I は21.3と33.8ポイント上昇。ホテル・旅館（+155.6ポイント）が大幅に上昇したほか、建設業（+42.9ポイント）など多くの業種が上昇する一方、サービス業（△8.2ポイント）は低下した。

来期は、ホテル・旅館等をはじめすべての業種で低下が見込まれることから、△10.7と32.0ポイント低下する見通し。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B - A	来 期 1～3月期 (予測) C	C - B
全産業	290	△11.5	18.3	29.8	△10.7	△29.0
製造業	140	△10.4	15.0	25.4	△10.7	△25.7
食料品	16	37.5	50.0	12.5	0.0	△50.0
繊維製品 (靴下)	25	△13.0	24.0	37.0	△12.0	△36.0
木材・木製品	10	0.0	10.0	10.0	△20.0	△30.0
化学・医薬品	17	△22.2	△5.9	16.3	△35.3	△29.4
プラスチック製品	7	14.3	42.9	28.6	△14.3	△57.1
金属製品・非鉄	22	△35.3	13.6	48.9	0.0	△13.6
機械工業	19	△23.5	5.3	28.8	0.0	△5.3
その他の製造業	10	25.0	10.0	△15.0	10.0	0.0
その他の製造業	24	△29.2	0.0	29.2	△25.0	△25.0
非製造業	150	△12.5	21.3	33.8	△10.7	△32.0
卸売業	32	△13.3	18.8	32.1	△21.9	△40.6
小売業	19	△22.7	15.8	38.5	0.0	△15.8
建設業	35	△17.1	25.7	42.9	△2.9	△28.6
不動産業	11	0.0	27.3	27.3	18.2	△9.1
運輸業	13	8.3	30.8	22.4	7.7	△23.1
ホテル・旅館	9	△100.0	55.6	155.6	△66.7	△122.2
サービス業	11	△10.0	△18.2	△8.2	△27.3	△9.1
その他の非製造業	20	3.6	20.0	16.4	△10.0	△30.0
【近隣他府県】	20	38.9	25.0	△13.9	△5.0	△30.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DⅠ・操業率DⅠ・操業率DⅠいずれも上昇～

各DⅠともにほとんどの業種で上昇したが、自動車や半導体関連の設備投資が伸び悩んだ影響などにより機械工業の受注高DⅠと操業率DⅠは低下した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DⅠは、10.0と27.9ポイント上昇。
繊維製品（+52.2ポイント）、化学・医薬品（+42.9ポイント）など食料品を除く業種で上昇した。

来期は、△9.3と19.3ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DⅠは、0.7と20.1ポイント上昇。
その他の製造業（+41.7ポイント）や繊維製品（+34.8ポイント）など、機械工業を除く業種で上昇した。建設業は5.7と42.9ポイント上昇した。

来期は、製造業が△19.3と20.0ポイント低下、建設業は△14.3と20.0ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DⅠは、△5.0と12.9ポイント上昇。
化学・医薬品（+42.9ポイント）や繊維製品（+23.1ポイント）など、機械工業を除く業種で上昇した。

来期は、△11.4と6.4ポイント低下する見通し。

製造業の生産高（前期比DⅠ）

業種別DⅠ 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B－A	来 期 1～3月期 (予測) C	C－B
製造業	140	△17.9	10.0	27.9	△9.3	△19.3
食料品	16	50.0	50.0	0.0	6.3	△43.8
繊維製品	25	△52.2	0.0	52.2	△30.0	△8.0
（靴下）	10	△55.6	△10.0	45.6	△8.0	△20.0
木材・木製品	17	△27.8	5.9	33.7	△29.4	△35.3
化学・医薬品	7	△14.3	28.6	42.9	△14.3	△42.9
プラスチック製品	22	△17.6	9.1	26.7	0.0	△9.1
金属製品・非鉄	19	△23.5	0.0	23.5	△10.5	△10.5
機械工業	10	0.0	10.0	10.0	0.0	△10.0
その他の製造業	24	△29.2	0.0	29.2	△16.7	△16.7
【近隣他府県】	13	△8.3	30.8	39.1	△7.7	△38.5

製造業・建設業の受注高（前期比DⅠ）

業種別DⅠ 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B－A	来 期 1～3月期 (予測) C	C－B
製造業	140	△19.4	0.7	20.1	△19.3	△20.0
食料品	16	18.8	25.0	6.3	△12.5	△37.5
繊維製品	25	△34.8	0.0	34.8	△20.0	△20.0
（靴下）	10	△33.3	△20.0	13.3	△40.0	△20.0
木材・木製品	17	△22.2	△5.9	16.3	△35.3	△29.4
化学・医薬品	7	△14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
プラスチック製品	22	△17.6	0.0	17.6	△13.6	△13.6
金属製品・非鉄	19	△17.6	△5.3	12.4	△15.8	△10.5
機械工業	10	△8.3	△20.0	△11.7	△20.0	0.0
その他の製造業	24	△37.5	4.2	41.7	△25.0	△29.2
【近隣他府県】	13	8.3	0.0	△8.3	0.0	0.0
奈良県建設業	35	△37.1	5.7	42.9	△14.3	△20.0

* 近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比DⅠ）

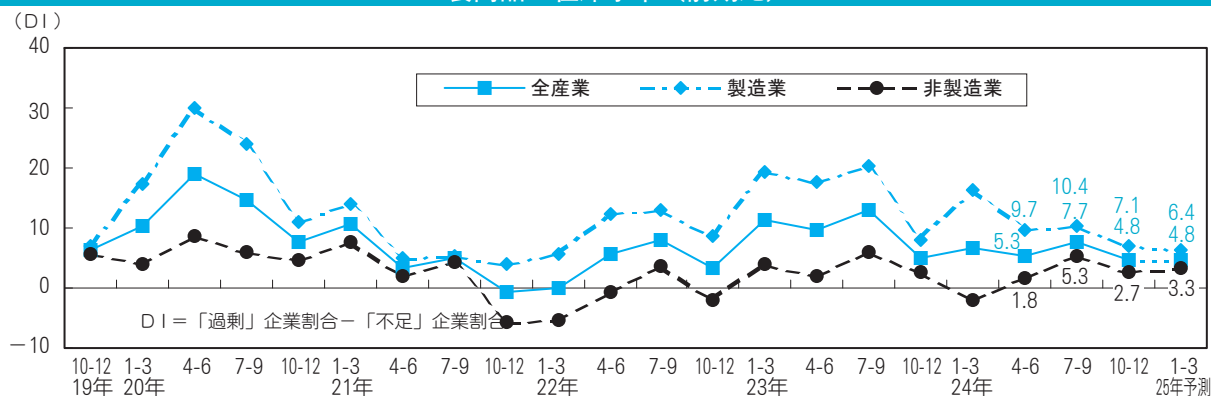
業種別DⅠ 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B－A	来 期 1～3月期 (予測) C	C－B
製造業	140	△17.9	△5.0	12.9	△11.4	△6.4
食料品	16	18.8	25.0	6.3	△6.3	△31.3
繊維製品	25	△39.1	△16.0	23.1	△16.0	0.0
（靴下）	10	△44.4	△20.0	24.4	△50.0	△30.0
木材・木製品	17	△16.7	△5.9	10.8	△29.4	△23.5
化学・医薬品	7	△28.6	14.3	42.9	△14.3	△28.6
プラスチック製品	22	△29.4	△9.1	20.3	△13.6	△4.5
金属製品・非鉄	19	△17.6	△10.5	7.1	△10.5	0.0
機械工業	10	0.0	△20.0	△20.0	△10.0	10.0
その他の製造業	24	△20.8	△4.2	16.7	4.2	8.3
【近隣他府県】	13	8.3	15.4	7.1	0.0	△15.4

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業・非製造業いずれも過剰感が弱まった ～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が7.1と3.3ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業も2.7と2.6ポイント低下して過剰感が弱まった。製造業では、食料品（△18.8ポイント）が不足超に転じた一方、化学・医薬品（+14.3ポイント）や木材・木製品（+5.9ポイント）で過剰超に転じた。非製造業では、ホテル・旅館（△11.1ポイント）で不足超に転じたほか、サービス業で不足超が、その他の非製造業で過剰超が解消した。

来期は、製造業は+6.4と0.7ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業は+3.3と0.7ポイント上昇して過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DI・販売価格DIはいずれも2期ぶりに上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、63.4と0.5ポイント上昇。上昇は2期ぶりとなった。業種別にみると、製造業は64.3と3.1ポイント上昇し、非製造業は62.7と1.8ポイント低下した。

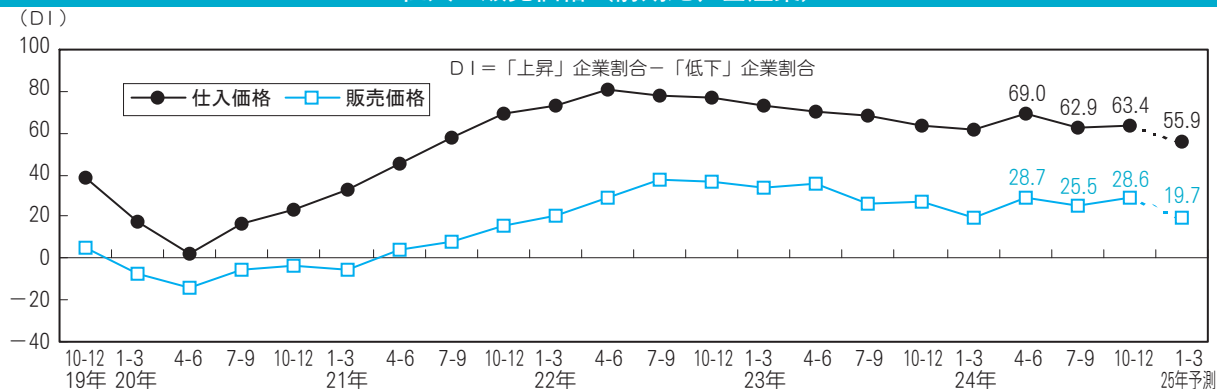
来期は、55.9と7.6ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、28.6と3.1ポイント上昇。上昇は2期ぶりとなった。業種別にみると、製造業が25.0と0.4ポイント上昇し、非製造業も32.0と5.7ポイント上昇した。

来期は、19.7と9.0ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

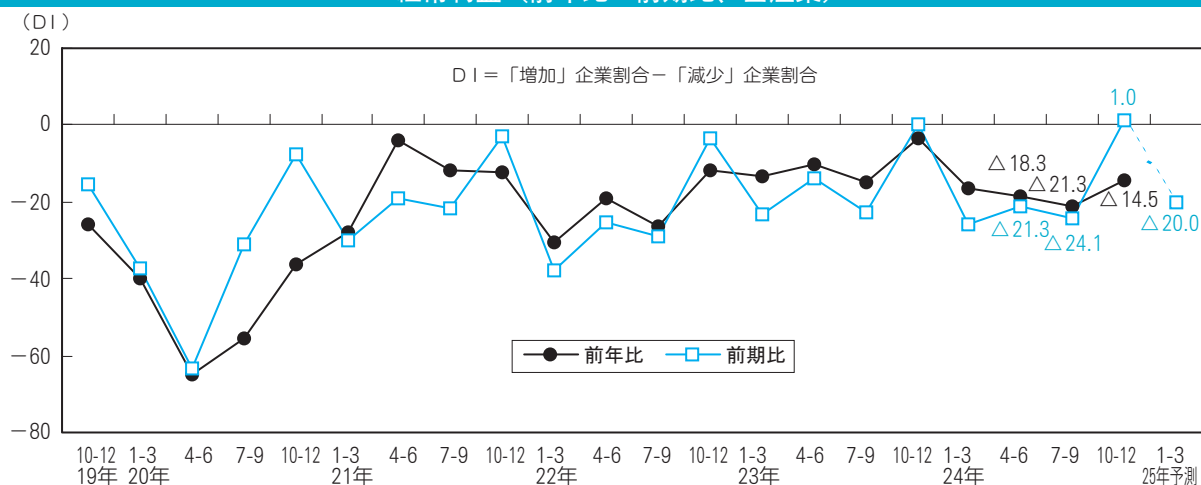


5. 経常利益 ～ 経常利益DI は2期ぶりに改善 ～

経常利益は、全産業の前期比DIが1.0と25.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は0.7と19.4ポイント上昇し、非製造業も1.3と30.3ポイント上昇した。

来期は△20.0と21.0ポイント低下する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

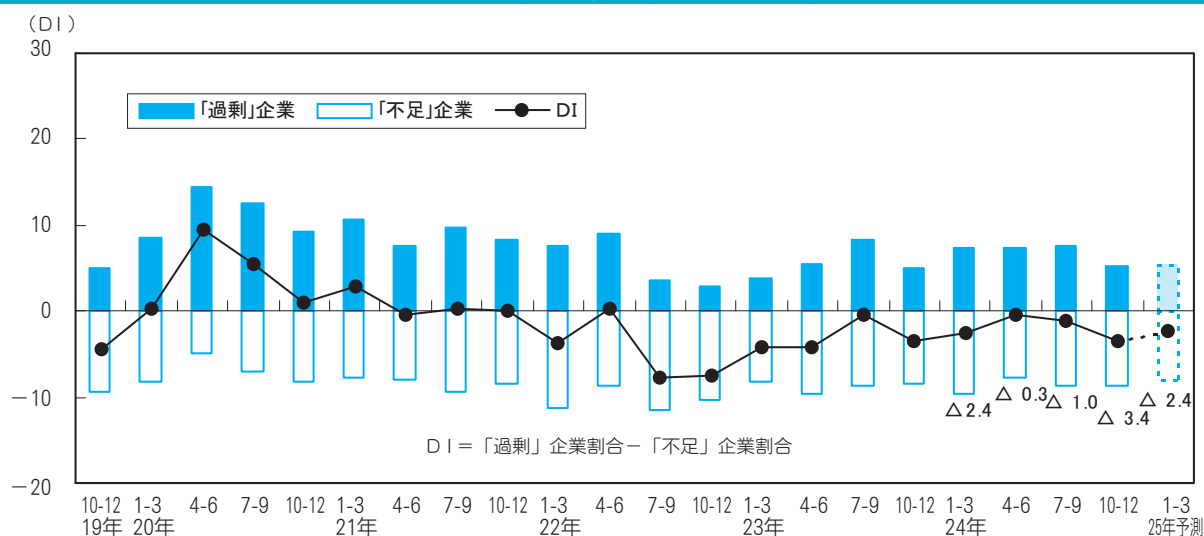


6. 生産・営業用設備 ～ 不足感が2期連続で強まった ～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△3.4と2.4ポイント低下し、2期連続で不足感が強まった。業種別にみると、製造業は2.1と0.7ポイント上昇して過剰感が強まる一方、非製造業は△8.7と5.4ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、△2.4と1.0ポイント上昇して不足感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

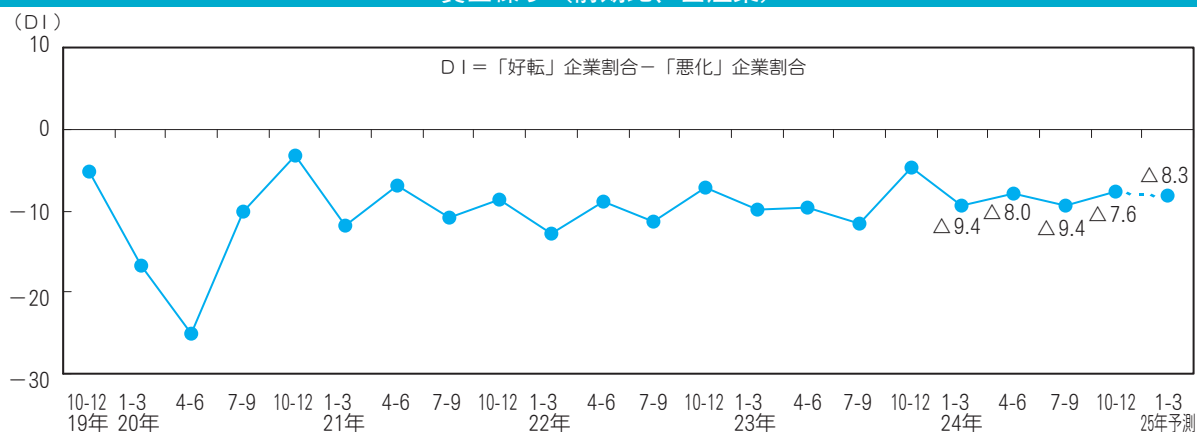


7. 資金繰り ～資金繰りDIは2期ぶりに改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 7.6$ と1.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が $\Delta 8.6$ と2.6ポイント改善し、非製造業も $\Delta 6.7$ と1.2ポイント改善した。

来期は、 $\Delta 8.3$ と0.7ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

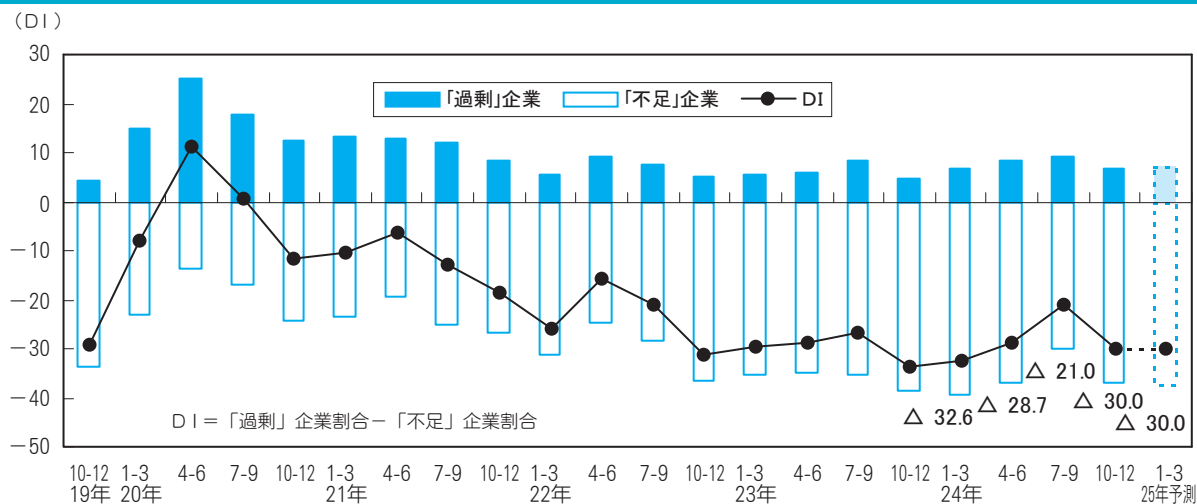


3 雇用人員 ～4期ぶりに不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は $\Delta 30.0$ と9.0ポイント低下し、17期連続で不足感は続いているなか、4期ぶりに不足感が強まった。業種別にみると、製造業は $\Delta 18.6$ と8.1ポイント低下し、非製造業も $\Delta 40.7$ と10.4ポイント低下していずれも不足感が強まった。

来期は、 $\Delta 30.0$ と横ばいの見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

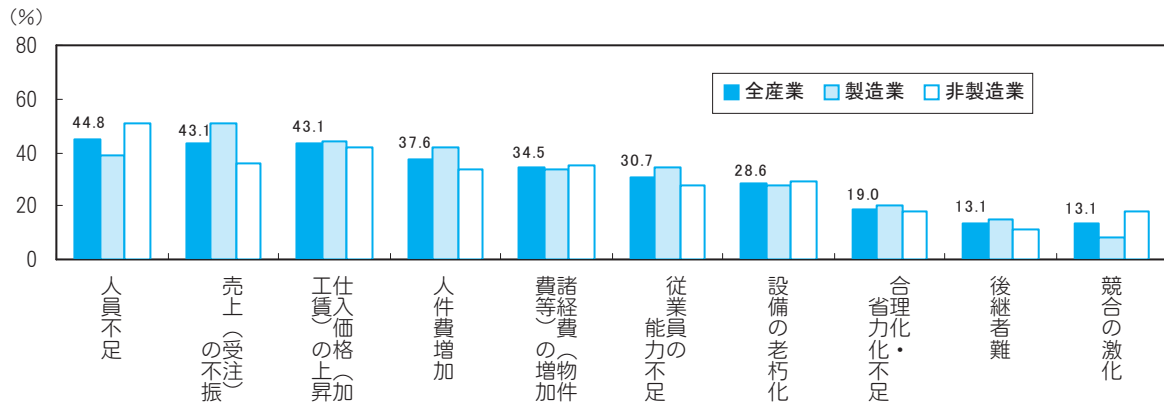


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「売上（受注）の不振」が、非製造業は「人員不足」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「人員不足」(44.8%)、「売上（受注）の不振」、「仕入価格（加工賃）の上昇」（いずれも43.1%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」(50.7%)、「仕入価格（加工賃）の上昇」(44.3%)、「人件費増加」(42.1%)、非製造業では「人員不足」(50.7%)、「仕入価格（加工賃）の上昇」(42.0%)、「売上（受注）の不振」(36.0%)だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	人員不足	売上（受注）の不振	仕入価格（加工賃）の上昇	人件費増加	諸経費（物価）の増加	従業員の能力不足	設備の老朽化	合理化・省力化不足	後継者難	競争の激化
全産業	290	44.8	43.1	43.1	37.6	34.5	30.7	28.6	19.0	13.1	13.1
製造業	140	38.6	50.7	44.3	42.1	33.6	34.3	27.9	20.0	15.0	7.9
食料品	16	56.3	31.3	62.5	56.3	18.8	25.0	50.0	18.8	25.0	0.0
繊維製品（靴下）	25	28.0	72.0	44.0	48.0	36.0	24.0	8.0	12.0	8.0	0.0
木材・木製品	10	10.0	90.0	30.0	40.0	10.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0
化学・医薬品	17	58.8	41.2	11.8	29.4	41.2	47.1	35.3	11.8	11.8	5.9
プラスチック製品	7	57.1	28.6	57.1	57.1	42.9	28.6	57.1	28.6	0.0	0.0
金属製品・非鉄	22	31.8	40.9	54.5	59.1	40.9	40.9	18.2	22.7	4.5	18.2
機械工業	19	31.6	42.1	36.8	42.1	26.3	42.1	36.8	31.6	21.1	0.0
その他の製造業	10	60.0	50.0	20.0	30.0	40.0	40.0	30.0	30.0	30.0	20.0
その他の製造業	24	20.8	70.8	58.3	20.8	29.2	29.2	20.8	16.7	20.8	16.7
非製造業	150	50.7	36.0	42.0	33.3	35.3	27.3	29.3	18.0	11.3	18.0
卸売業	32	21.9	34.4	46.9	31.3	50.0	28.1	31.3	28.1	6.3	12.5
小売業	19	57.9	31.6	42.1	31.6	21.1	15.8	36.8	5.3	0.0	21.1
建設業	35	71.4	31.4	57.1	42.9	28.6	37.1	2.9	17.1	14.3	22.9
不動産業	11	36.4	36.4	18.2	18.2	45.5	0.0	27.3	18.2	27.3	18.2
運輸業	13	76.9	30.8	38.5	38.5	38.5	23.1	23.1	15.4	7.7	15.4
ホテル・旅館	9	55.6	44.4	66.7	44.4	44.4	44.4	77.8	22.2	11.1	11.1
サービス業	11	63.6	45.5	18.2	0.0	0.0	45.5	27.3	18.2	27.3	18.2
その他の非製造業	20	35.0	45.0	25.0	40.0	45.0	20.0	50.0	15.0	10.0	20.0

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（49.7%）、「人材育成」（44.1%）、「合理化・コストダウンの徹底」（39.3%）だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」（57.9%）が最多、非製造業では「人材育成」（52.7%）が最多だった。

重視する経営戦略（複数回答）												
	全産業				製造業				非製造業			
	今回		前回		今回		前回		今回		前回	
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	49.7	②	43.4	①	57.9	①	53.0	②	42.0	④	34.9
人材育成	②	44.1	①	47.9	⑤	35.0	⑤	38.8	①	52.7	①	55.9
合理化・コストダウンの徹底	③	39.3	③	42.0	④	38.6	④	42.5	③	40.0	②	41.4
新規販売先（受注先）の開拓	④	36.9	④	39.9	③	45.0	②	47.8	⑥	29.3	⑥	32.9
営業部門の強化	⑤	34.5	⑤	35.3	⑧	28.6	⑦	30.6	③	40.0	③	39.5
新製商品・新サービス開発への注力	⑥	32.8	⑦	31.5	②	46.4	③	44.8	⑩	20.0	⑧	19.7
技術力・企画力の強化	⑦	31.0	⑥	33.6	⑦	30.0	⑥	32.8	⑤	32.0	⑤	34.2
新分野・新規事業への進出	⑧	27.2	⑧	18.9	⑥	34.3	⑧	20.1	⑧	20.7	⑨	17.8
情報化の推進	⑨	20.3	⑨	17.8	⑪	14.3	⑭	9.0	⑦	26.0	⑦	25.7
仕入先の見直し	⑩	19.0	⑪	14.0	⑩	17.1	⑫	11.2	⑧	20.7	⑩	16.4

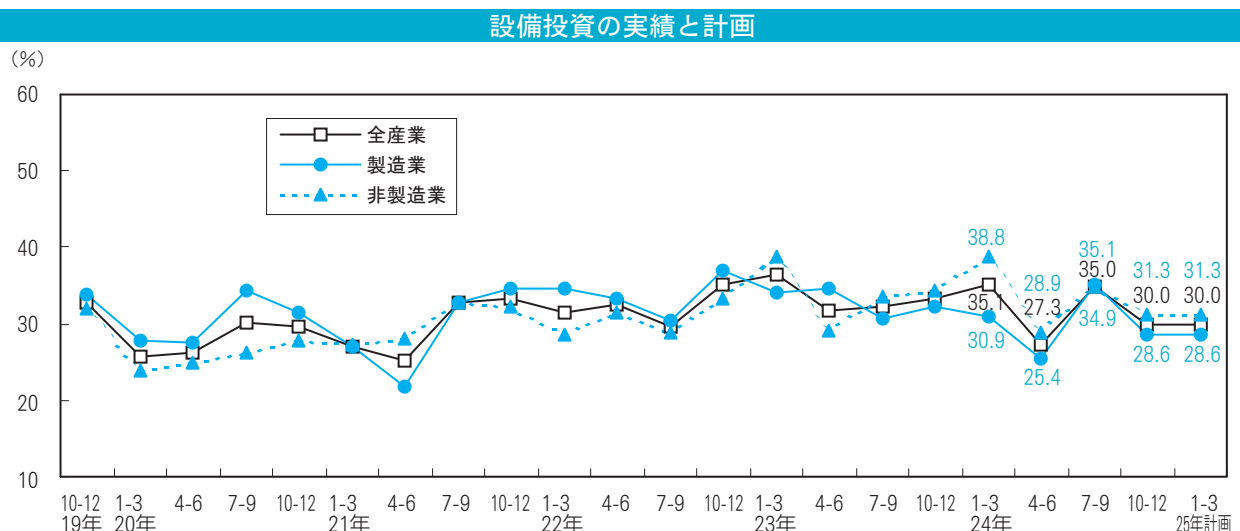
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～実績は、製造業、非製造業ともに低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が28.6%で6.5ポイント低下、非製造業が31.3%と3.5ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が28.6%、非製造業が31.3%とともに今期から横ばいの見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（57.1%）、プラスチック製品（40.9%）、機械工業（40.0%）で投資需要が旺盛である。非製造業はホテル・旅館（44.4%）やその他の非製造業（40.0%）で割合が高い。

来期は、今期に引き続き製造業は化学・医薬品（71.4%）で、非製造業はホテル・旅館（66.7%）やその他の非製造業（40.0%）で、投資需要が旺盛である。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	(%)				
		前 期 7～9月期 (実績) A	今 期 10～12月期 (実績) B	B - A	来 期 1～3月期 (計画) C	C - B
全産業	290	35.0	30.0	△ 5.0	30.0	0.0
製造業	140	35.1	28.6	△ 6.5	28.6	0.0
食料品	16	31.3	31.3	0.0	37.5	6.3
繊維製品	25	39.1	28.0	△ 11.1	20.0	△ 8.0
（靴下）	10	44.4	20.0	△ 24.4	10.0	△ 10.0
木材・木製品	17	16.7	23.5	6.9	23.5	0.0
化学・医薬品	7	57.1	57.1	0.0	71.4	14.3
プラスチック製品	22	41.2	40.9	△ 0.3	36.4	△ 4.5
金属製品・非鉄	19	35.3	15.8	△ 19.5	26.3	10.5
機械工業	10	41.7	40.0	△ 1.7	30.0	△ 10.0
その他の製造業	24	33.3	16.7	△ 16.7	16.7	0.0
非製造業	150	34.9	31.3	△ 3.5	31.3	0.0
卸売業	32	30.0	34.4	4.4	31.3	△ 3.1
小売業	19	31.8	31.6	△ 0.2	31.6	0.0
建設業	35	22.9	20.0	△ 2.9	14.3	△ 5.7
不動産業	11	30.0	36.4	6.4	36.4	0.0
運輸業	13	33.3	30.8	△ 2.6	38.5	7.7
ホテル・旅館	9	60.0	44.4	△ 15.6	66.7	22.2
サービス業	11	20.0	27.3	7.3	27.3	0.0
その他の非製造業	20	60.7	40.0	△ 20.7	40.0	0.0

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（62.5%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」と「合理化・省力化」（いずれも 30.0%）が続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（59.6%）が最多で、以下「合理化・省力化」（31.9%）、「生産・販売能力の増強」（21.3%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（65.0%）、「生産・販売能力の増強」（30.0%）、「合理化・省力化」（25.0%）が続く。非製造業では「既存設備の改修・更新」（61.7%）、「生産・販売能力の増強」、「合理化・省力化」、「情報化」（いずれも 17.0%）の順となっている。（岡村俊幸）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前 期 7～9月期 (実績) A	今 期 10～12月期 (実績) B	B - A	来 期 1～3月期 (計画) C	C - B	前 期 7～9月期 (実績) A	今 期 10～12月期 (実績) B	B - A	来 期 1～3月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	12.8	7.5	△ 5.3	10.0	2.5	24.5	17.0	△ 7.5	14.9	△ 2.1
生産・販売能力の増強	29.8	30.0	0.2	30.0	0.0	20.8	21.3	0.5	17.0	△ 4.3
合理化・省力化	25.5	30.0	4.5	25.0	△ 5.0	26.4	31.9	5.5	17.0	△ 14.9
既存設備の改修・更新	61.7	62.5	0.8	65.0	2.5	60.4	59.6	△ 0.8	61.7	2.1
技術・研究開発	12.8	15.0	2.2	15.0	0.0	1.9	6.4	4.5	4.3	△ 2.1
新製品製造	10.6	20.0	9.4	17.5	△ 2.5	3.8	0.0	△ 3.8	0.0	0.0
新規事業進出	2.1	5.0	2.9	2.5	△ 2.5	1.9	8.5	6.6	4.3	△ 4.3
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	△ 1.9	0.0	0.0
情報化	8.5	2.5	△ 6.0	0.0	△ 2.5	17.0	10.6	△ 6.3	17.0	6.4
環境対策	8.5	10.0	1.5	10.0	0.0	5.7	0.0	△ 5.7	0.0	0.0
福利厚生	6.4	5.0	△ 1.4	2.5	△ 2.5	5.7	2.1	△ 3.5	2.1	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	4.3	2.1

各期の上位 3 位に網掛けしている。

【参考】主要業種別 D I （前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
全産業	12.8	△5.9	4.8	4.8	63.4	55.9	28.6	19.7	1.0	△20.0	△7.6	△8.3	△30.0	△30.0
製造業	7.9	△10.7	7.1	6.4	64.3	53.6	25.0	16.4	0.7	△21.4	△8.6	△8.6	△18.6	△17.9
食料品	31.3	△18.8	△18.8	△18.8	87.5	68.8	43.8	△6.3	37.5	△12.5	△25.0	0.0	△43.8	△37.5
繊維製品 （靴下）	△12.0	△16.0	4.0	12.0	80.0	72.0	32.0	32.0	4.0	△12.0	△16.0	△4.0	0.0	△4.0
木材・木製品	10.0	△10.0	△20.0	△10.0	70.0	60.0	40.0	40.0	△10.0	△10.0	△10.0	△10.0	10.0	0.0
化学・医薬品	0.0	△17.6	5.9	11.8	41.2	29.4	0.0	5.9	0.0	△35.3	△17.6	△11.8	△11.8	△11.8
プラスチック製品	28.6	0.0	14.3	14.3	85.7	71.4	42.9	42.9	△28.6	△57.1	0.0	0.0	△42.9	△28.6
金属製品・非鉄	13.6	△4.5	13.6	4.5	72.7	59.1	18.2	18.2	△9.1	△18.2	9.1	0.0	△22.7	△18.2
機械工業	0.0	△10.5	10.5	5.3	42.1	31.6	21.1	21.1	△10.5	△26.3	△5.3	△21.1	△21.1	△21.1
その他の製造業	10.0	△10.0	20.0	20.0	30.0	40.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	△50.0	△50.0
非製造業	12.5	△4.2	12.5	8.3	66.7	54.2	37.5	12.5	△4.2	△25.0	△8.3	△20.8	0.0	△4.2
卸売業	17.3	△1.3	2.7	3.3	62.7	58.0	32.0	22.7	1.3	△18.7	△6.7	△8.0	△40.7	△41.3
小売業	3.1	△15.6	25.0	15.6	68.8	43.8	37.5	18.8	△9.4	△28.1	△9.4	△3.1	△15.6	△15.6
建設業	△5.3	△15.8	5.3	10.5	63.2	68.4	42.1	42.1	△15.8	△15.8	0.0	△10.5	△47.4	△52.6
不動産業	20.0	20.0	△8.6	△8.6	77.1	77.1	22.9	25.7	△2.9	△8.6	△8.6	△8.6	△57.1	△60.0
運輸業	18.2	18.2	0.0	△9.1	36.4	36.4	0.0	0.0	27.3	9.1	△9.1	18.2	△45.5	△45.5
ホテル・旅館	30.8	7.7	△7.7	0.0	53.8	53.8	46.2	30.8	23.1	0.0	0.0	0.0	△53.8	△84.6
サービス業	77.8	△44.4	△11.1	33.3	77.8	77.8	88.9	11.1	44.4	△66.7	33.3	△22.2	△55.6	0.0
その他の非製造業	27.3	0.0	0.0	0.0	54.5	54.5	18.2	27.3	△27.3	△36.4	△9.1	△9.1	△63.6	△63.6
近隣他府県（全産業）	15.0	0.0	0.0	△5.0	45.0	45.0	20.0	15.0	10.0	△20.0	△25.0	△25.0	△15.0	△15.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2024年12月中旬～2025年1月上旬
- ・調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
- ・対象企業数：878先（個人事業を含む）〔うち奈良県内825先〕
- ・有効回答数：310先（有効回答率35.3%）〔うち奈良県内290先（有効回答率35.2%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 290先：93.5%

■近隣他府県 20先：6.5%（大阪府5先、京都府12先、和歌山県3先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	290	100.0	16.2	17.2	31.4	18.6	12.4	4.1	2.1	5.9	45.5	41.4	5.2
製造業	140	48.3	10.7	16.4	30.7	23.6	15.0	3.6	2.1	4.3	52.1	39.3	2.1
食料品	16	5.5	0.0	18.8	18.8	31.3	31.3	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
繊維製品 （靴下）	25	8.6	12.0	16.0	28.0	36.0	8.0	0.0	4.0	8.0	52.0	36.0	0.0
木材・木製品	10	3.4	10.0	20.0	40.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	60.0	30.0	0.0
化学・医薬品	17	5.9	23.5	35.3	29.4	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	64.7	35.3	0.0
プラスチック製品	7	2.4	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3
金属製品・非鉄	22	7.6	9.1	13.6	36.4	22.7	13.6	4.5	0.0	9.1	54.5	36.4	0.0
機械工業	19	6.6	5.3	10.5	47.4	15.8	15.8	5.3	0.0	5.3	63.2	31.6	0.0
その他の製造業	10	3.4	0.0	0.0	60.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0
非製造業	24	8.3	20.8	20.8	16.7	29.2	8.3	4.2	8.3	0.0	50.0	41.7	0.0
卸売業	150	51.7	21.3	18.0	32.0	14.0	10.0	4.7	2.0	7.3	39.3	43.3	8.0
小売業	32	11.0	21.9	25.0	28.1	12.5	9.4	3.1	0.0	6.3	43.8	46.9	3.1
建設業	19	6.6	31.6	15.8	5.3	15.8	10.5	21.1	5.3	10.5	52.6	21.1	10.5
不動産業	35	12.1	17.1	20.0	42.9	14.3	5.7	0.0	0.0	2.9	22.9	71.4	2.9
運輸業	11	3.8	63.6	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	27.3	36.4	9.1
ホテル・旅館	13	4.5	7.7	0.0	15.4	61.5	15.4	0.0	0.0	7.7	53.8	38.5	0.0
サービス業	9	3.1	22.2	11.1	33.3	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	55.6	11.1	22.2
その他の非製造業	11	3.8	18.2	9.1	72.7	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	45.5	27.3	9.1
近隣他府県（全産業）	20	6.9	5.0	30.0	35.0	0.0	20.0	10.0	0.0	5.0	35.0	40.0	20.0